

平成27年6月環境経済観測調査(中国四国版)

概 況

環境省中国四国地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成27年6月調査結果を活用し、今般、中国四国地域(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県)に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

(1)環境ビジネスの業況DI※

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在(平成27年6月)の業況DIは「35」と、平成26年12月調査(以下、前回調査)の業況DI「24」よりも増加し、全ビジネスの業況DI「15」や日銀短観(中国)業況DI「12」(平成27年6月)及び日銀短観(四国)業況DI「3」(平成27年6月)と比べて高く、引き続き業況は好調さを維持している結果となった。

今回調査では、半年先は業況は良くなるものの、10年先は業況は悪くなるとの見通しであった。(半年先のDI「38」、10年先のDI「18」)、環境ビジネスの4大項目(環境汚染防止分野、地球温暖化対策分野、廃棄物処理・資源有効利用分野、自然環境保全分野)の中では、特に地球温暖化対策分野の業況DIが、全体を牽引した。

なお、全企業(環境ビジネスを実施していない企業も含む)から見た我が国の環境ビジネスの現在(平成27年6月)の業況DIは「27」となり、前回調査の「29」よりもやや減少したが、半年先、10年先ともに業況は良くなるとの見通しとなった(半年先のDI:「26」、10年先のDI:「38」)。

※ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index):「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント

(2)現在発展している、または今後発展が見込まれる環境ビジネス

前回調査同様、現在発展していると考えるビジネスについては「省エネルギー自動車」が第1位となった。今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについては、半年先は「省エネルギー自動車」が第1位となり、10年先は「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く。以下同じ。)が第1位となった。

(3)今後実施したいと考えている環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスについては、地球温暖化対策分野が上位を占め、「再生可能エネルギー」が第1位となり、続いて、「蓄電池」(第2位)、「その他の地球温暖化対策ビジネス」(第3位)の順となり、第1位については全国調査と同様の結果となった。

また、参考として掲載している環境ビジネス実施予定については、全国で416社が回答、455件のビジネスの実施の意向を示し、中国四国地域での実施予定は27件であった。なお、実施予定地として最も多かったのが関東で132件、続いて近畿が55件、中部が47件、東北が45件、九州が38件、北海道が24件となった。

平成27年8月28日

環境省中国四国地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 中国四国地方環境事務所 環境対策課

TEL : 086-223-1581

目次

平成27年8月環境調査報告書(中国四国中)

目次

1. 調査の概要

1

2. 調査結果の概要

2

参考 調査票

16

平成27年8月28日

環境調査報告書(中国四国中)

【問い合わせ先】 環境調査報告書(中国四国中) 調査票【セリ合】

TEL 086-533-1881

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査(以下、「全国調査」という。)を活用し、中国四国地域の民間企業の回答を抽出することにより、中国四国地域の産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握し、全国データ等とも比較しつつ、中国四国地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。併せて、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

(2) 調査期間

平成27年6月1日(月)～平成27年7月13日(月) 基準時点は、回答時点。

(3) 調査方法

平成27年6月の全国調査のデータより、中国四国地域のデータのみを抽出し、同様の分析を実施。なお、環境ビジネスの分類としては、下記4大項目、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、巻末の調査票、別冊及び全国調査を参照のこと。

A 環境汚染防止(12小項目)、B 地球温暖化対策(11小項目)

C 廃棄物処理・資源有効利用(8小項目)、D 自然環境保全(3小項目)

(4) 中国四国地域の調査対象

中国四国地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された756社。有効回答数365社、有効回答率48.3%。

業種	調査対象	有効回答数	有効回答率
製造業	製造業	365	48.3%
建設業	建設業	10	1.3%
流通業	流通業	10	1.3%
サービス業	サービス業	10	1.3%
その他	その他	10	1.3%

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス（中国四国）

①我が国の環境ビジネスの業況（中国四国）

現在、半年後、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、中国四国地域と全国のデータとを比較整理した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況（中国四国）

- 環境ビジネスの業況について、
中国四国地域で「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数をすべての項目において上回り、「現在」、「半年後」においても前回調査のDIを上回った。
- また、全国版と同様、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向にあった。

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
中国四国全体	27	26	38
(前回調査)	(24)	(22)	(43)
全国版	26	25	41

②我が国で発展していると考ええる環境ビジネス（中国四国）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考ええるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考ええる環境ビジネス 上位5ビジネス（中国四国）

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	22.5 (26.8)	1 省エネルギー自動車	24.3 (26.4)	1 再生可能エネルギー (※)	28.9 (28.2)
2 大気汚染防止用装置・施設	19.8 (17.4)	2 大気汚染防止用装置・施設	13.3 (10.7)	2 省エネルギー自動車	17.4 (14.4)
3 太陽光発電システム(関連機器製造)	12.3 (10.7)	3 再生可能エネルギー (※)	12.4 (14.1)	3 蓄電池	7.0 (5.9)
4 再生可能エネルギー (※)	10.1 (9.8)	4 太陽光発電システム(関連機器製造)	7.1 (6.8)	4 大気汚染防止用装置・施設	6.5 (6.5)
5 下水、排水処理用装置・施設	8.8 (9.7)	5 下水、排水処理用装置・施設	6.7 (6.0)	5 その他の環境汚染防止製 品・装置・施設	5.5 (3.2)
		5 蓄電池	6.7 (4.4)		

(注) 括弧内は全国の数値

※風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等(以下同様の定義とする。)

- 中国四国地域の民間企業が我が国で発展していると考ええる環境ビジネスについては、現在では「省エネルギー自動車」を挙げる割合が高く、ついで「大気汚染防止用装置・施設」、「太陽光発電システム(関連機器製造)」の順となり、全国と同様の結果であった。半年先においても、「省エネルギー自動車」及び「大気汚染防止用装置・施設」を挙げる割合が高いが、10年先では、「再生可能エネルギー」が第1位となっている。

(2) 中国四国地域の回答企業が実施している環境ビジネス

① 現在実施している環境ビジネス (中国四国)

現在、実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に最大3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況 (中国四国)

表3 環境ビジネスの実施状況(中国四国)

(%)

	回答企業数 (社)	実施				実施 していない
		している	3つ(以上)	2つ	1つ	
中国四国全体	365	18.9	2.2	3.3	13.4	81.1
(前回調査)	<346>	<21.1>	<1.7>	<5.5>	<13.9>	<78.9>
全国版	(4,923)	(19.9)	(3.5)	(3.9)	(12.5)	(80.1)

- 中国四国地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は18.9%であり、全国値(19.9%)を下回る結果となった。

(b) 現在実施している環境ビジネス (中国四国)

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(中国四国)

中四国版			%	全国版			%
1	再生可能エネルギー		23.2 (22.4)	1	再生可能エネルギー		22.4
2	高効率給湯器		14.5 (10.5)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)		12.2
3	リサイクル素材		13.0 (8.0)	3	高効率給湯器		10.5
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)		11.6 (12.2)	4	産業廃棄物処理		10.2
4	産業廃棄物処理		11.6 (10.2)	5	リサイクル素材		8.0

(注) 括弧内は全国値

- 中国四国地域で現在実施している環境ビジネスについては、「再生可能エネルギー」及び「高効率給湯器」を挙げる割合が多く、「再生可能エネルギー」については全国と同様の結果(1位)であった。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス（中国四国）

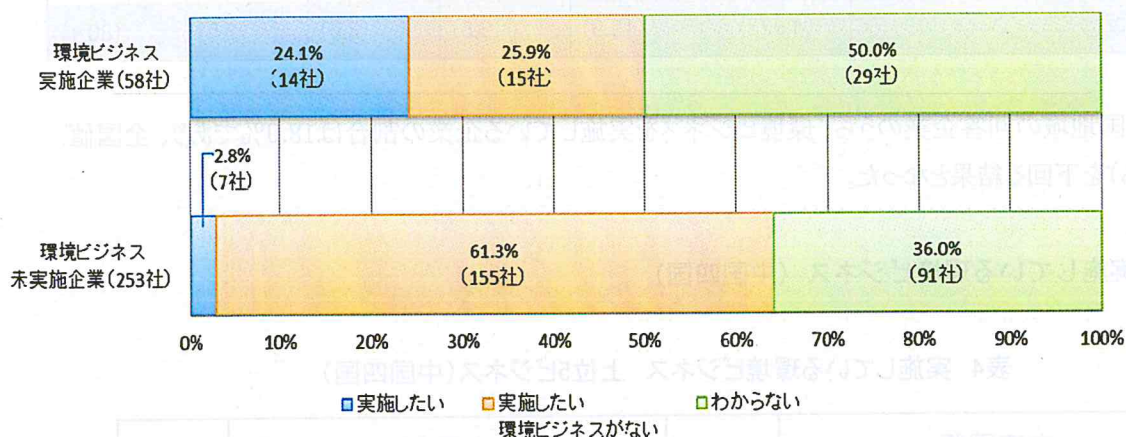
現在、実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向（中国四国）

表 5 環境ビジネスの実施意向（中国四国）

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	311	6.8	1.0	1.9	3.9	54.7	38.6
（前回調査）	<278>	<10.4>	<1.8>	<2.9>	<5.8>	<54.3>	<35.3>
全国版	(3,999)	(10.4)	(1.9)	(2.2)	(6.3)	(50.9)	(38.7)
うち 環境ビジネス実施企業	58	24.1	3.4	6.9	13.8	25.9	50.0
うち 環境ビジネス未実施企業	253	2.8	0.4	0.8	1.6	61.3	36.0

図1 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施以降



- 中国四国地域の回答企業311社のうち21社(6.8%)が、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は2.8%にとどまったが、既に実施している企業においては、24.1%が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（中国四国）

表 6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位 5 ビジネス中国四国）

中国四国版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	42.9 (31.0)	1	再生可能エネルギー	31.0
2	蓄電池	14.3 (6.7)	2	その他の地球温暖化対策ビ ジネス	10.8
2	その他の地球温暖化対策ビ ジネス	14.3 (10.8)	3	スマートグリッド	10.1
4	スマートグリッド	9.5 (10.1)	4	省エネルギーコンサルティング等	9.9
4	省エネルギー建築	9.5 (5.8)	5	太陽光発電システム（関連機 器製造）	9.1
4	廃棄物処理用装置・施設	9.5 (3.1)			
4	リサイクル素材	9.5 (5.8)			

（注） 括弧内は全国値

- 中国四国地域の企業が、今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、地球温暖化対策分野に関するビジネスを挙げる傾向にあり、特に「再生可能エネルギー」が全国と同様の結果(1位)であった。
- なお、全国の結果では下位である「蓄電池」及び「省エネルギー建築」が中国四国地域において上位にランクインし、当該ビジネスの実施意向の高さが示された結果となった。

(参考) 今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所 (全国集計からの引用)

今後実施したいと考えている環境ビジネスについて、実施を予定している場所について回答を求めた。

表 7 実施したいと考えている環境ビジネス(実施予定地域別)

	全国		(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)								
			実施予定地域								
			北海道	東北	関東	中部	近畿	中国四国	九州	海外	その他・不明
回答企業合計(複数回答有)	416	—	16	38	112	39	42	27	26	14	40
全環境ビジネス	455	(100%)	24	45	132	47	55	34	38	14	66
再生可能エネルギー	94	(21%)	6	19	20	12	5	9	10	1	12
省エネルギーコンサルティング等	30	(7%)	1	1	13	3	3	1	2	2	4
その他の地球温暖化対策ビジネス	28	(6%)	3	6	8	3	3	2	1	—	2
太陽光発電システム(関連機器製造)	26	(6%)	2	4	7	1	6	3	1	—	2
省エネルギー自動車	24	(5%)	—	2	8	5	2	1	1	—	5
スマートグリッド	20	(4%)	1	1	5	—	2	2	1	—	8
省エネルギー建築	17	(4%)	1	2	7	—	3	2	1	—	1
リサイクル素材	17	(4%)	—	1	7	—	3	1	—	2	3
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	16	(4%)	2	—	3	4	2	—	2	—	3
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	16	(4%)	—	2	2	1	5	—	3	—	3
蓄電池	14	(3%)	—	1	1	2	4	2	—	—	4
その他	153	(34%)	8	6	51	16	17	11	16	9	19
全環境ビジネス	455	(100%)	24	45	132	47	55	34	38	14	66
D-2 持続可能な農林漁業、緑化	13	(3%)	2	—	5	2	2	—	—	—	2
A-1 大気汚染防止用装置・施設	12	(3%)	1	1	3	2	1	1	3	—	—
C-3 産業廃棄物処理	12	(3%)	—	—	6	1	3	1	1	—	—
B-6 省エネルギー電化製品	11	(2%)	—	—	6	1	2	—	—	1	1
C-1 廃棄物処理用装置・施設	11	(2%)	—	—	—	1	3	4	1	—	2
A-2 下水、排水処理用装置・施設	10	(2%)	1	—	3	1	1	1	1	1	1
A-5 環境分析、測定、監視用装置	10	(2%)	—	—	6	—	1	—	1	1	1
A-11 環境教育、環境金融・コンサルティング等	10	(2%)	2	—	3	1	—	1	—	1	2
A-3 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	9	(2%)	—	—	1	2	1	—	1	—	4
C-4 リフォーム、リペア	7	(2%)	—	1	1	1	1	1	1	—	1
D-1 水資源利用	7	(2%)	—	1	1	2	—	—	1	1	1
D-3 その他の自然環境保全	7	(2%)	1	1	1	1	—	—	1	1	1
A-10 環境に関する研究開発・エンジニアリング	5	(1%)	1	1	1	—	—	—	1	—	1
C-8 その他の資源有効利用	5	(1%)	—	—	2	—	—	2	1	—	—
A-7 下水、排水処理サービス	4	(1%)	—	—	2	1	—	—	—	1	—
A-8 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	3	(1%)	—	1	1	—	—	—	—	1	—
A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント	3	(1%)	—	—	1	—	—	—	1	—	1
A-12 その他の環境汚染防止サービス	3	(1%)	—	—	1	—	2	—	—	—	—
C-2 一般廃棄物処理	3	(1%)	—	—	1	—	—	—	1	—	1
C-6 中古品	3	(1%)	—	—	2	—	—	—	—	1	—
A-4 騒音、振動防止用装置・施設	2	(0%)	—	—	2	—	—	—	—	—	—
B-7 高効率給湯器	2	(0%)	—	—	1	—	—	—	1	—	—
C-5 リース、レンタル	1	(0%)	—	—	1	—	—	—	—	—	—

今後環境ビジネスの実施を希望している企業は416社で、実施を希望する環境ビジネスは全体で455件となった。全環境ビジネスで見ると、実施予定地としては「関東」が132件と、全環境ビジネスの約29%を占めた。分野としては、「再生可能エネルギー」が第1位となった他、「スマートグリッド」や「太陽光発電システム」(据付・メンテナンス等)等の地球温暖化対策分野に関するビジネスが上位となった。

③環境ビジネスの業況等（中国四国）

以下「(a) 業況」から「(i) 海外販路拡大の意向」までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況を尋ね、環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で尋ねた。

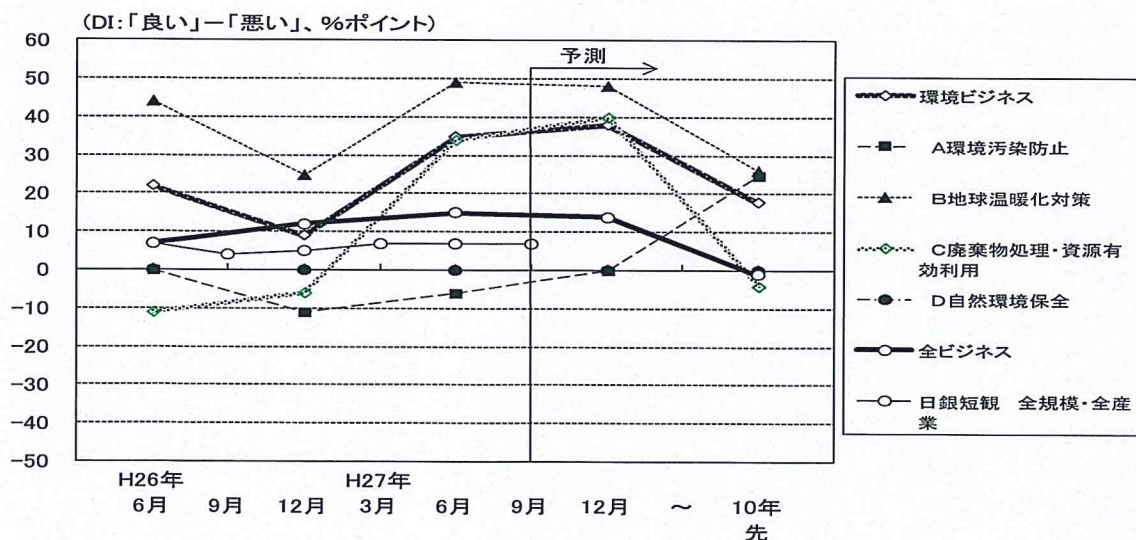
また、業況等、日本銀行広島支店の「企業短期経済観測調査(中国地区)」及び日本銀行高松支店の「企業短期経済観測調査(四国地区)」において同種の調査項目があるものについては、全産業(金融機関を除く。)又は製造業の該当DIを参考まで併記した。

(a) 業況

表 8 業況 DI						(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)			
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
環境ビジネス	22 (22)		9 (22)		35 (22)	9月	12月	~	10年先
(半年前における予測)	<19>		<27>		<18>				<20>
A環境汚染防止	0 (9)		-11 (12)		-6 (12)		0 (14)		25 (16)
B地球温暖化対策	44 (32)		25 (31)		49 (29)		48 (30)		26 (29)
C廃棄物処理・資源有効利用	-11 (11)		-6 (14)		34 (17)		40 (18)		-4 (10)
D自然環境保全	*** (12)		*** (5)		*** (12)		*** (12)		*** (28)
全ビジネス	7 (12)		12 (11)		15 (14)		14 (15)		-1 (7)
(半年前における予測)	<1>		<10>		<11>				<-2>
うち 環境ビジネス実施企業	29 (25)		19 (22)		27 (25)		25 (26)		6 (20)
うち 環境ビジネス未実施企業	3 (8)		11 (8)		11 (10)		12 (12)		-2 (4)
日銀短観 全規模合計・全産業	7	4	5	7	7	7			

- (注) 1 日銀短観（中国及び四国）の全産業。
 2 括弧内は全国値。以下 (i) まで同様。
 3 「自然環境保全」は、回答数が10未満のため、DIの表示を省いた。以下 (i) まで同様。
 4 日銀短観（中国及び四国）の平成27年9月は先行きの数値。以下 (g) まで同様。

図 2 環境ビジネスの業況 DI



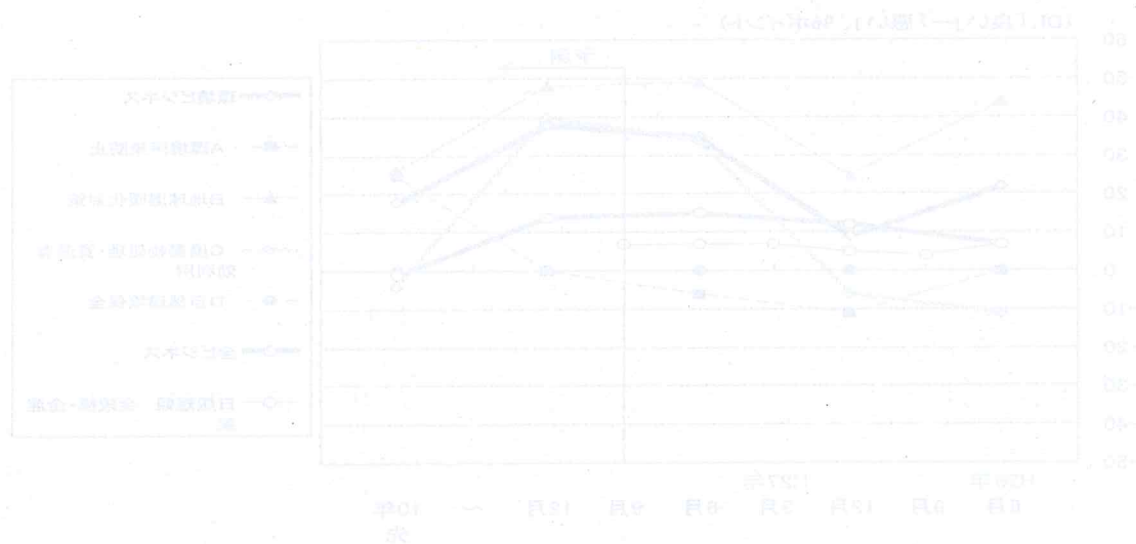
- ▶ 中国四国地域の環境ビジネスの業況DIは「35」であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回り、全国調査と同様の結果となった。また、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DIは15となっており、環境ビジネスの業況はこれを大きく上回った。
- ▶ 環境ビジネス分類の中では、現在において、地球温暖化対策「49」が他分類に比べ特に業況が良いとの回答が多い一方、環境汚染防止の業況DI「-6」については、全国調査「12」を大きく下回る結果となった。
- ▶ 但し、環境汚染防止については、半年先、10年先においては改善されることを見込んでいる企業が多い。

図表(a)

環境ビジネスの業況DI(2017年10月調査)									
業況DI		業況DI		業況DI		業況DI		業況DI	
現在	半年先	現在	半年先	現在	半年先	現在	半年先	現在	半年先
35	41	42	48	35	41	35	41	35	41
(10)	35	(14)	0	(10)	35	(14)	0	(10)	35
(23)	48	(20)	48	(23)	48	(20)	48	(23)	48
(57)	4	(16)	0	(57)	4	(16)	0	(57)	4
(88)	44	(51)	44	(88)	44	(51)	44	(88)	44
(7)	1	(21)	4	(7)	1	(21)	4	(7)	1
<5>				<5>				<5>	
(10)	0	(23)	48	(10)	0	(23)	48	(10)	0
(4)	3	(51)	44	(4)	3	(51)	44	(4)	3

業況DIの注記(1) 業況DIは、(良い)と(悪い)の割合の差(良い-悪い)を100で割った値を示す。
 (2) 業況DIは、(良い)と(悪い)の割合の差(良い-悪い)を100で割った値を示す。
 (3) 業況DIは、(良い)と(悪い)の割合の差(良い-悪い)を100で割った値を示す。

図表(b)



(b) 国内需給

表 9 国内需給 DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

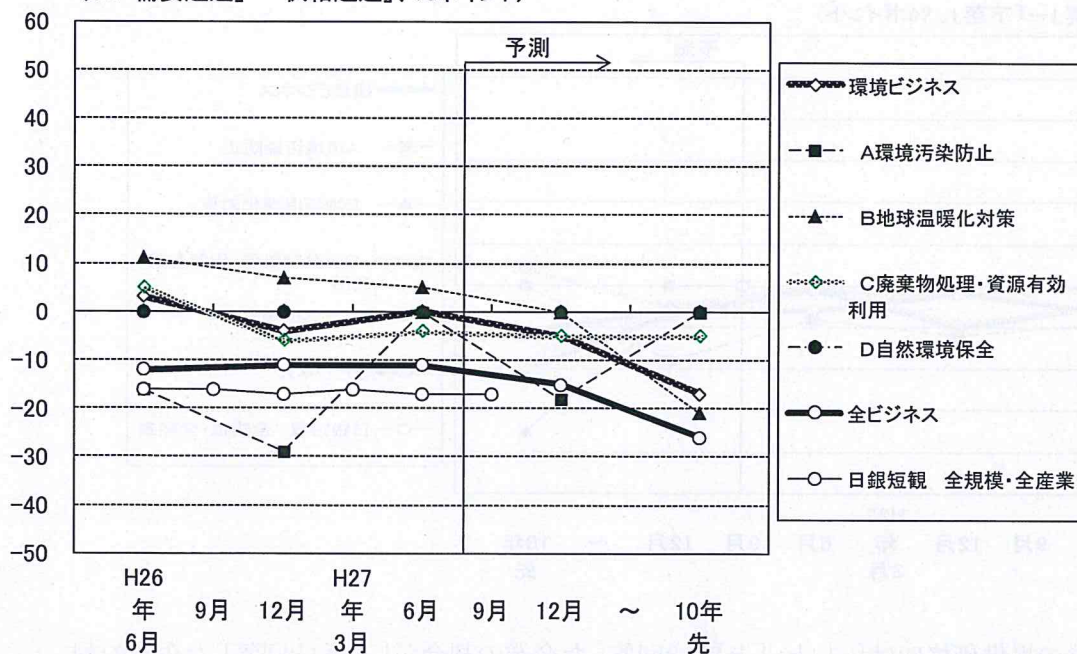
→ 予測

	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	3 (-2) <-3>		-4 (-7) <6>		0 (-6) <-6>		-5 (-6)		-17 (-12) <-14>
A環境汚染防止	-16 (-9)		-29 (-13)		0 (-8)		-18 (-9)		*** (-13)
B地球温暖化対策	11 (1)		7 (-6)		5 (-4)		0 (-7)		-21 (-13)
C廃棄物処理・資源有効利用	5 (-6)		-6 (-5)		-4 (-4)		-5 (-2)		-5 (-9)
D自然環境保全	*** (-8)		*** (-24)		*** (-10)		*** (-13)		*** (-3)
全ビジネス (半年前における予測)	-12 (-12) <-19>		-11 (-14) <-12>		-11 (-11) <-17>		-15 (-12)		-26 (-23) <-29>
うち 環境ビジネス実施企業	2 (-7)		-4 (-9)		-8 (-8)		-16 (-8)		-41 (-24)
うち 環境ビジネス未実施企業	-15 (-14)		-13 (-16)		-12 (-13)		-14 (-13)		-22 (-23)
日銀短観 全規模合計・全産業	-16	-16	-17	-16	-17	-17			

(注) 日銀短観(中国及び四国)の製造業。

図 3 国内需給 DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



- 中国四国地域の環境ビジネスの国内需給DIは「0」であり、「良い」と考える企業の割合と「悪い」と考える企業との割合が同じとなった。なお、全国調査における環境ビジネスの国内需給DI「-6」を上回った。また、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の国内需給DIは-11となっており、環境ビジネスの業況はこれを大きく上回った。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、環境汚染防止国内需給DI「0」及び地球温暖化対策の国内需給DI「5」が全国調査を上回る結果となった。
- 先行きをみると、全体的に「供給過多」の見通しである。

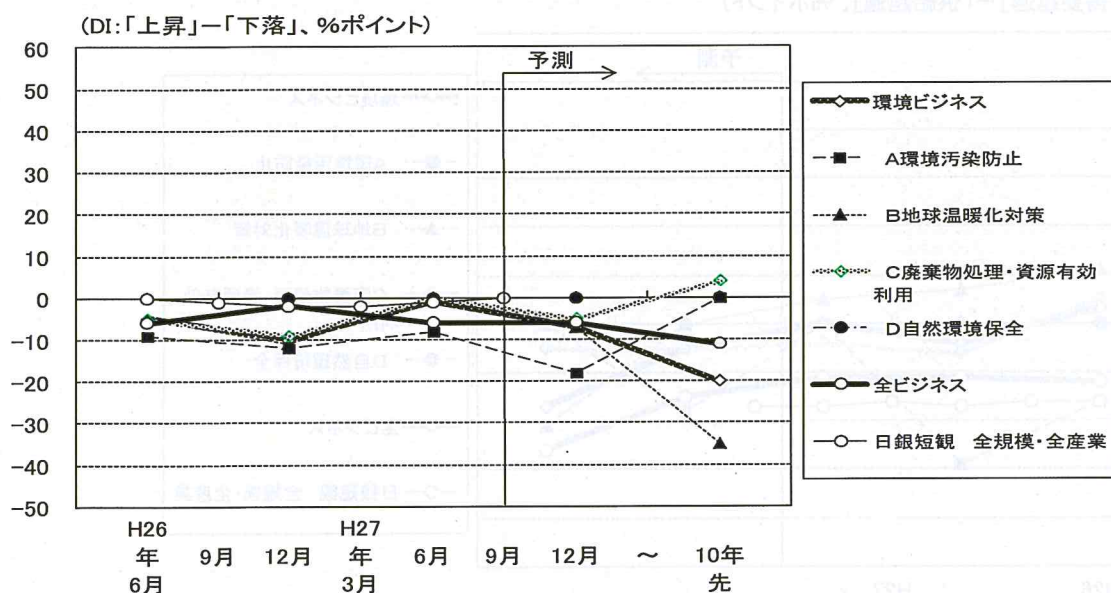
(c) 提供価格

表10 提供価格DI

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)									
→ 予 測									
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-5 (-5) <-8>		-10 (-6) <-4>		-1 (-6) <-12>		-7 (-8)		-20 (-24) <-19>
A環境汚染防止	-9 (-7)		-12 (-8)		-8 (-3)		-18 (-2)		*** (-17)
B地球温暖化対策	-5 (-5)		-11 (-9)		0 (-9)		-7 (-12)		-35 (-34)
C廃棄物処理・資源有効利用	-5 (0)		-9 (0)		0 (1)		-5 (0)		4 (-10)
D自然環境保全	*** (5)		*** (2)		*** (3)		*** (4)		*** (-3)
全ビジネス (半年前における予測)	-6 (-5) <-13>		-2 (-5) <-7>		-6 (-5) <-3>		-6 (-5)		-11 (-14) <-13>
うち 環境ビジネス実施企業	0 (2)		-5 (0)		10 (-3)		-1 (-5)		-13 (-18)
うち 環境ビジネス未実施企業	-7 (-6)		-1 (-7)		-10 (-6)		-8 (-6)		-11 (-13)
日銀短観 全規模合計・全産業	0	-1	-2	-2	-1	0			

(注) 日銀短観(中国及び四国)の製造業。

図4 提供価格DI



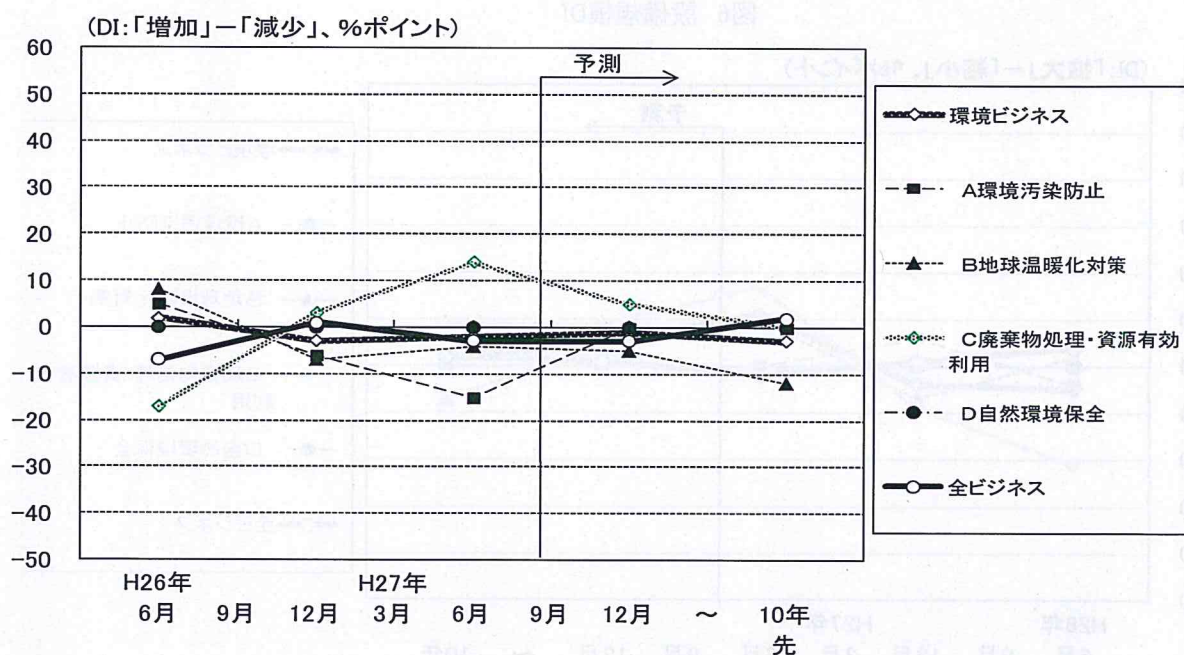
- 環境ビジネスの提供価格DIは「-1」と、「上昇」と回答した企業の割合が「下落」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査「-6」と同様に環境ビジネスの提供価格DIはマイナスとなっている。
- 先行きは、廃棄物処理・資源有効利用においては、今後の改善への期待が見られるものの、地球温暖化対策については、下落傾向が強まると見られている。

(d) 研究開発費

表11 研究開発費DI

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)									
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	2 (6) <2>		-3 (1) <3>		-2 (1) <-4>		-1 (1)		-3 (3) <3>
A環境汚染防止	5 (1)		-6 (-1)		-15 (1)		0 (4)		*** (5)
B地球温暖化対策	8 (8)		-7 (2)		-4 (2)		-5 (1)		-12 (1)
C廃棄物処理・資源有効利用	-17 (3)		3 (0)		14 (-4)		5 (-1)		0 (1)
D自然環境保全	*** (17)		*** (-2)		*** (3)		*** (0)		*** (13)
全ビジネス (半年前における予測)	-1 (2) <-7>		1 (0) <1>		-3 (1) <1>		-3 (3)		2 (5) <3>
うち 環境ビジネス実施企業	7 (10)		2 (8)		-1 (6)		-5 (9)		2 (11)
うち 環境ビジネス未実施企業	-2 (0)		1 (-2)		-3 (0)		-2 (2)		3 (4)

図5 研究開発費DI



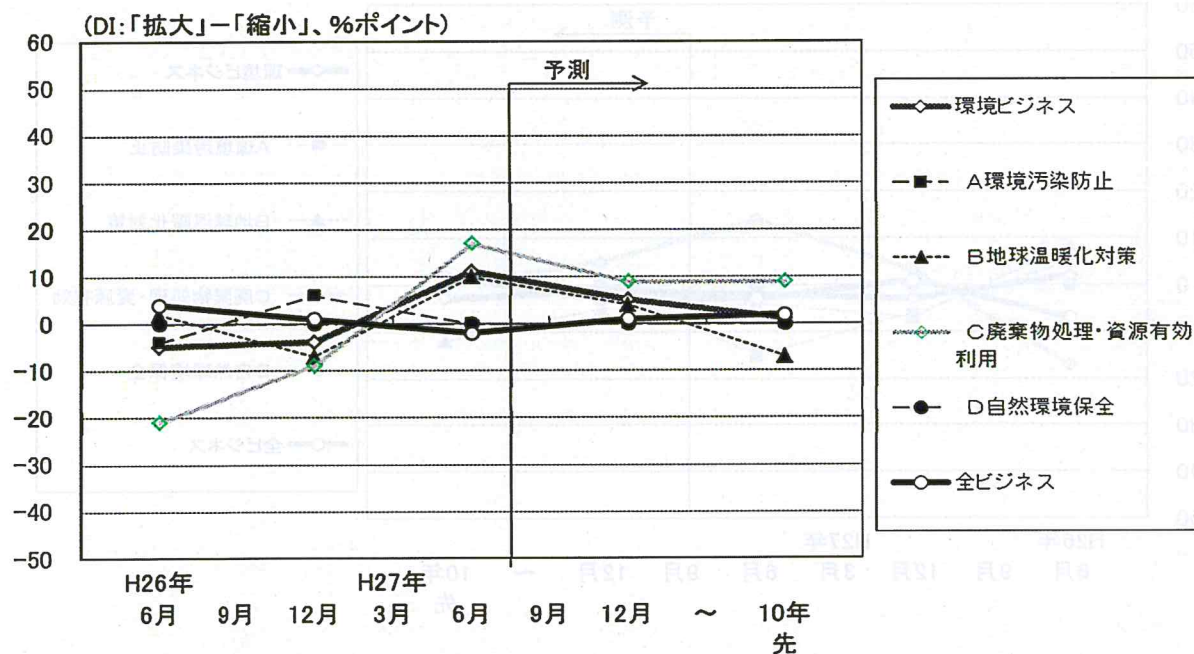
- 環境ビジネスの研究開発費DIは「-2」と、「減少」と回答した企業の割合が「増加」と回答した企業の割合を上回り、全国調査「1」と比べると下回る結果となった。なお、全ビジネスの研究開発費DI「-3」と比較すると、環境ビジネスにおける研究開発活動はやや活発と考えられる。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、廃棄物処理・資源有効利用「14」については、全国値「-4」を上回っているものの、環境汚染防止「-15」については、全国値「1」を大きく下回る結果となった。
- 先行きは、環境ビジネスについては10年先にかけて横ばい、環境ビジネスの4大項目については、10年先にかけて下降傾向となることが予想されている。

(e) 設備規模

表12 設備規模DI

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
環境ビジネス (半年前における予測)	-5 (4) <3>		-4 (2) <-1>		11 (4) <-5>	9月	12月	~	10年先
A環境汚染防止	-4 (0)		6 (-1)		0 (6)		0 (1)		*** (3)
B地球温暖化対策	2 (8)		-7 (5)		10 (4)		4 (2)		-7 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-21 (-1)		-9 (2)		17 (2)		9 (3)		9 (6)
D自然環境保全	*** (10)		*** (-8)		*** (0)		*** (-4)		*** (9)
全ビジネス (半年前における予測)	4 (2) <-1>		1 (2) <2>		-2 (4) <-2>		1 (5)		2 (3) <-1>
うち 環境ビジネス実施企業	10 (11)		1 (10)		11 (13)		4 (12)		2 (8)
うち 環境ビジネス未実施企業	2 (0)		1 (1)		-4 (0)		1 (3)		3 (3)

図6 設備規模DI



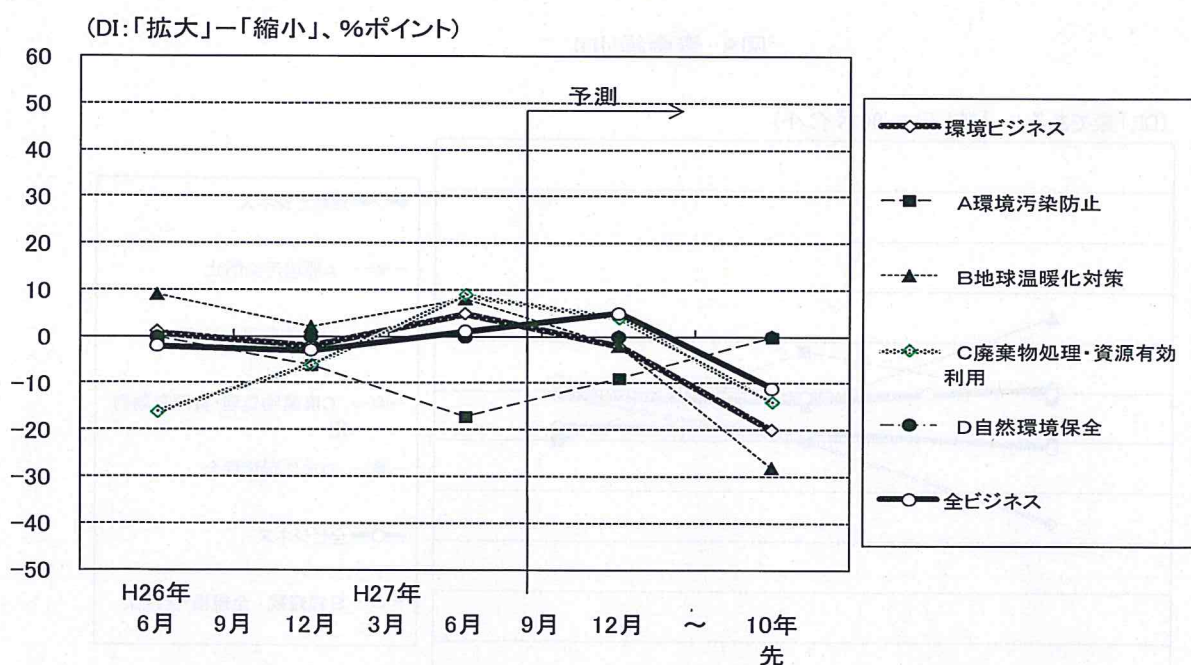
- 環境ビジネスの設備規模DIは「11」で、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回り、全ビジネスの設備規模DI「-2」と比較しても上回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、特に廃棄物処理・資源有効利用DIが「17」で、全国調査「2」を大きく上回る結果となった。
- 先行きは、環境ビジネス及び環境ビジネスの4大項目とも、10年先にかけて横ばい若しくは下降傾向となることが見込まれている。

(f) 人員体制

表13 人員体制DI

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	1 (6) <-2>		-2 (5) <8>		5 (3) <-3>		-2 (3)		-20 (0) <1>
A環境汚染防止	0 (1)		-6 (2)		-17 (1)		-9 (2)		*** (-1)
B地球温暖化対策	9 (8)		2 (7)		8 (3)		-2 (3)		-28 (1)
C廃棄物処理・資源有効利用	-16 (2)		-6 (4)		9 (1)		4 (2)		-14 (-1)
D自然環境保全	*** (15)		*** (-5)		*** (10)		*** (10)		*** (12)
全ビジネス (半年前における予測)	-2 (2) <-3>		-3 (2) <1>		1 (3) <0>		5 (4)		-11 (-1) <-10>
うち 環境ビジネス実施企業	2 (9)		0 (11)		12 (11)		1 (11)		-19 (5)
うち 環境ビジネス未実施企業	-2 (0)		-3 (0)		0 (1)		5 (3)		-9 (-3)

図7 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは「5」であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。また、全ビジネスの人員体制DI「1」と比較すると上回っており、全国調査「3」と比較しても上回る結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、A環境汚染防止DIのみが「-17」で、全国調査「1」を大きく下回る結果となったが、それ以外は全国調査を上回る結果となった。
- 先行きは全国調査と比較したところ、地球温暖化対策と廃棄物処理・資源有効利用が10年先においては縮小の予測となった。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

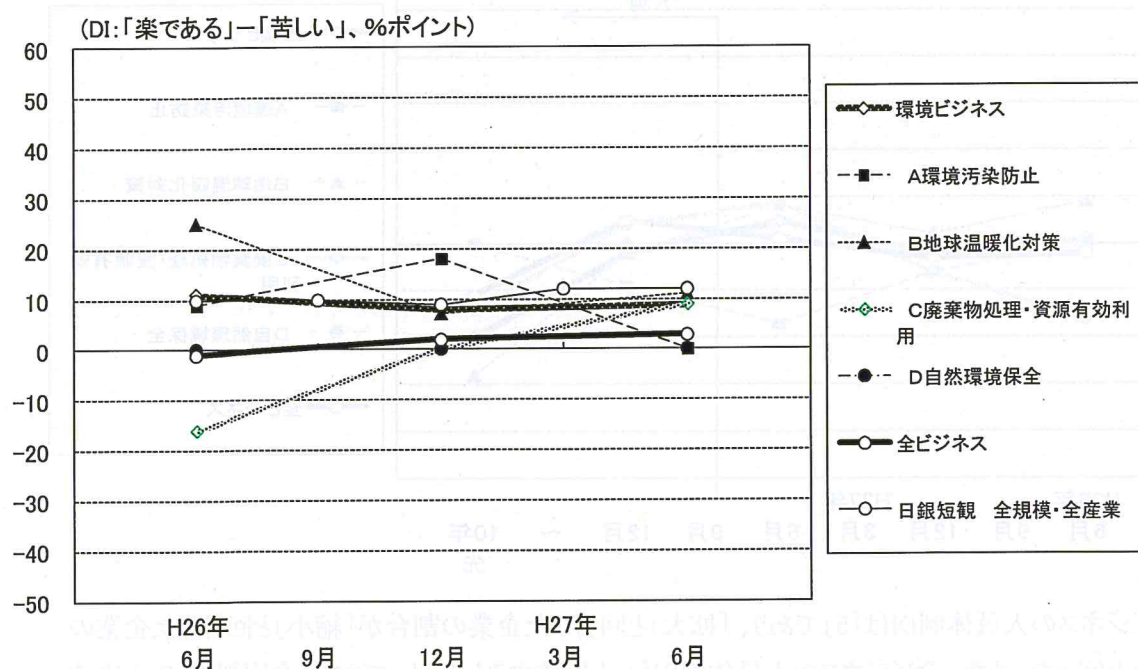
表 14 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	11 (3)		8 (6)		9 (7)
A環境汚染防止	9 (3)		18 (6)		0 (9)
B地球温暖化対策	25 (3)		7 (8)		11 (7)
C廃棄物処理・資源有効利用	-16 (5)		0 (5)		9 (6)
D自然環境保全	*** (-17)		*** (4)		*** (16)
全ビジネス	-1 (-1)		2 (2)		3 (3)
日銀短観 全規模合計・全産業	10	10	9	12	12

(注) 日銀短観 (中国及び四国) の全産業。

図8 資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは「9」であり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業を上回った。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、他の項目に比べ、特にB地球温暖化対策の資金繰りDIが「11」と高く、全国値「7」を上回った。一方で、環境汚染防止DIは「0」と、全国調査「9」を大きく下回る状況が見られた。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

「(h)海外需給」については、有効回答数が少ないため、分析を省略した。

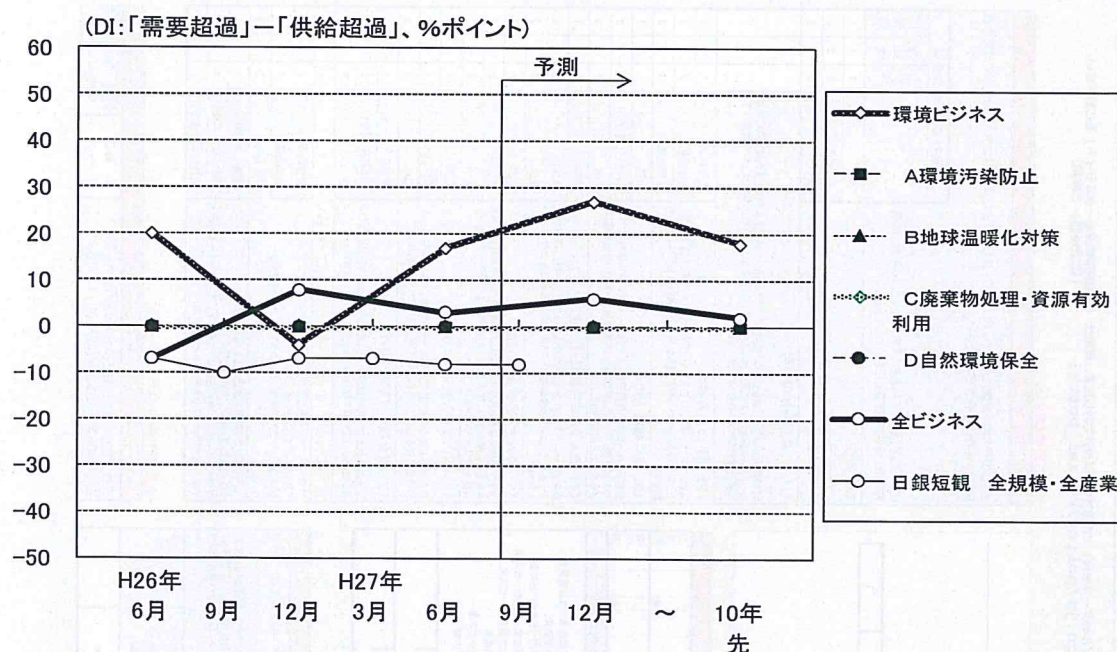
(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表15 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	→ 予 測								
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-65 (-49) <-61>		-68 (-53) <-62>		-77 (-56) <-64>		-77 (-55)		-50 (-40) <-48>
A環境汚染防止	-31 (-38)		*** (-41)		*** (-35)		*** (-33)		*** (-14)
B地球温暖化対策	-67 (-49)		-83 (-57)		-78 (-62)		-78 (-62)		-52 (-48)
C廃棄物処理・資源有効利用	-89 (-61)		-56 (-55)		-73 (-58)		-73 (-58)		-45 (-41)
D自然環境保全	0 (-30)		*** (-40)		*** (-43)		*** (-38)		*** (-29)
全ビジネス (半年前における予測)	-66 (-55) <-64>		-69 (-58) <-64>		-68 (-58) <-68>		-67 (-55)		-53 (-42) <-56>
うち 環境ビジネス実施企業	-65 (-54)		-67 (-52)		-72 (-58)		-72 (-56)		-43 (-38)
うち 環境ビジネス未実施企業	-67 (-56)		-70 (-59)		-68 (-58)		-66 (-55)		-55 (-44)

図9 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは「-77」であり、「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合が「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合を大きく下回った。なお、海外販路拡大意向DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であるため、事業の性格や企業規模等からそもそも海外展開の余地が限られる企業が比較的多く含まれることから、海外販路拡大意向DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。



環境省「平成27年6月環境経済観測調査」

(秘)

本調査は年一回、環境に関する分野の景観を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。
環境省「平成27年6月環境経済観測調査」

【提出期限 平成27年6月30日】



インターネット

http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

「環境経済観測調査」をダウンロード

全員ご回答ください。

調査票番号
東京都〇〇区
△△ △△△ x-△△
～株式会社 〇〇
(送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000万円	主要業種コード	1
-----	--------	---------	---

前回答もしくは総務省データベースより転載。

※ 前回答の参考としてください。

※ 前回答の修正がございましたら、赤字で訂正ください。

ご回答日	月	日	時	分	秒
回答者	氏名	会社名	住所	〒	番
代表取締役	氏名	会社名	住所	〒	番
代表取締役	氏名	会社名	住所	〒	番

1 製造業	9 食品製造業	17 不動産業	23 情報・通信業
2 建設業	10 電気業	18 学術研究	24 運輸・倉庫業
3 石炭・石油・ガス	11 化学・化学工業	19 建設業	25 娯楽・文化・芸術
4 金属・鉄鋼	12 水産・水産加工	20 製造業	26 情報・通信業
5 金属・機械	13 食品製造業	21 サービス業	27 その他
6 電気機械	14 運輸・倉庫業	22 その他	
7 電気機械	15 卸売業・小売業		
8 製造業	16 金融・保険業		

担当部署	担当者	TEL
e-mail		

全員ご回答ください。

1 製造業	9 食品製造業	17 不動産業	23 情報・通信業
2 建設業	10 電気業	18 学術研究	24 運輸・倉庫業
3 石炭・石油・ガス	11 化学・化学工業	19 建設業	25 娯楽・文化・芸術
4 金属・鉄鋼	12 水産・水産加工	20 製造業	26 情報・通信業
5 金属・機械	13 食品製造業	21 サービス業	27 その他
6 電気機械	14 運輸・倉庫業	22 その他	
7 電気機械	15 卸売業・小売業		
8 製造業	16 金融・保険業		

担当部署	担当者	TEL
e-mail		

図3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

図3-1 変換している環境ビジネス
別業種(2) 環境ビジネス分類から、貴社で実施している環境ビジネスを最も3つ選び、それぞれについて「現在」と「過去」の両方について、環境ビジネスの売上(%)と増減率(%)を記入してください。
(9)において、最も当てはまる環境ビジネスの番号に○をつけてください。

環境ビジネス分類(別業種)	環境ビジネス(1)		環境ビジネス(2)		環境ビジネス(3)	
	現在	過去	現在	過去	現在	過去
1. ある	1	1	1	1	1	1
2. ある	2	2	2	2	2	2
3. ある	3	3	3	3	3	3
4. ある	4	4	4	4	4	4
5. ある	5	5	5	5	5	5
6. ある	6	6	6	6	6	6
7. ある	7	7	7	7	7	7
8. ある	8	8	8	8	8	8
9. ある	9	9	9	9	9	9
10. ある	10	10	10	10	10	10

図3-2 変換している環境ビジネス
別業種(3) 環境ビジネス分類から、貴社で実施している環境ビジネスを最も3つ選び、それぞれについて「現在」と「過去」の両方について、環境ビジネスの売上(%)と増減率(%)を記入してください。
(9)において、最も当てはまる環境ビジネスの番号に○をつけてください。

環境ビジネス分類(別業種)	環境ビジネス(1)		環境ビジネス(2)		環境ビジネス(3)	
	現在	過去	現在	過去	現在	過去
1. ある	1	1	1	1	1	1
2. ある	2	2	2	2	2	2
3. ある	3	3	3	3	3	3
4. ある	4	4	4	4	4	4
5. ある	5	5	5	5	5	5
6. ある	6	6	6	6	6	6
7. ある	7	7	7	7	7	7
8. ある	8	8	8	8	8	8
9. ある	9	9	9	9	9	9
10. ある	10	10	10	10	10	10

図3-3 変換している環境ビジネス
別業種(4) 環境ビジネス分類から、貴社で実施している環境ビジネスを最も3つ選び、それぞれについて「現在」と「過去」の両方について、環境ビジネスの売上(%)と増減率(%)を記入してください。
(9)において、最も当てはまる環境ビジネスの番号に○をつけてください。

環境ビジネス分類(別業種)	環境ビジネス(1)		環境ビジネス(2)		環境ビジネス(3)	
	現在	過去	現在	過去	現在	過去
1. ある	1	1	1	1	1	1
2. ある	2	2	2	2	2	2
3. ある	3	3	3	3	3	3
4. ある	4	4	4	4	4	4
5. ある	5	5	5	5	5	5
6. ある	6	6	6	6	6	6
7. ある	7	7	7	7	7	7
8. ある	8	8	8	8	8	8
9. ある	9	9	9	9	9	9
10. ある	10	10	10	10	10	10

図3-4 変換している環境ビジネス
別業種(5) 環境ビジネス分類から、貴社で実施している環境ビジネスを最も3つ選び、それぞれについて「現在」と「過去」の両方について、環境ビジネスの売上(%)と増減率(%)を記入してください。
(9)において、最も当てはまる環境ビジネスの番号に○をつけてください。

環境ビジネス分類(別業種)	環境ビジネス(1)		環境ビジネス(2)		環境ビジネス(3)	
	現在	過去	現在	過去	現在	過去
1. ある	1	1	1	1	1	1
2. ある	2	2	2	2	2	2
3. ある	3	3	3	3	3	3
4. ある	4	4	4	4	4	4
5. ある	5	5	5	5	5	5
6. ある	6	6	6	6	6	6
7. ある	7	7	7	7	7	7
8. ある	8	8	8	8	8	8
9. ある	9	9	9	9	9	9
10. ある	10	10	10	10	10	10

図3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

図3-1 変換している環境ビジネス
別業種(2) 環境ビジネス分類から、貴社で実施している環境ビジネスを最も3つ選び、それぞれについて「現在」と「過去」の両方について、環境ビジネスの売上(%)と増減率(%)を記入してください。
(9)において、最も当てはまる環境ビジネスの番号に○をつけてください。

環境ビジネス分類(別業種)	環境ビジネス(1)		環境ビジネス(2)		環境ビジネス(3)	
	現在	過去	現在	過去	現在	過去
1. ある	1	1	1	1	1	1
2. ある	2	2	2	2	2	2
3. ある	3	3	3	3	3	3
4. ある	4	4	4	4	4	4
5. ある	5	5	5	5	5	5
6. ある	6	6	6	6	6	6
7. ある	7	7	7	7	7	7
8. ある	8	8	8	8	8	8
9. ある	9	9	9	9	9	9
10. ある	10	10	10	10	10	10

図3-2 変換している環境ビジネス
別業種(3) 環境ビジネス分類から、貴社で実施している環境ビジネスを最も3つ選び、それぞれについて「現在」と「過去」の両方について、環境ビジネスの売上(%)と増減率(%)を記入してください。
(9)において、最も当てはまる環境ビジネスの番号に○をつけてください。

環境ビジネス分類(別業種)	環境ビジネス(1)		環境ビジネス(2)		環境ビジネス(3)	
	現在	過去	現在	過去	現在	過去
1. ある	1	1	1	1	1	1
2. ある	2	2	2	2	2	2
3. ある	3	3	3	3	3	3
4. ある	4	4	4	4	4	4
5. ある	5	5	5	5	5	5
6. ある	6	6	6	6	6	6
7. ある	7	7	7	7	7	7
8. ある	8	8	8	8	8	8
9. ある	9	9	9	9	9	9
10. ある	10	10	10	10	10	10

図3-3 変換している環境ビジネス
別業種(4) 環境ビジネス分類から、貴社で実施している環境ビジネスを最も3つ選び、それぞれについて「現在」と「過去」の両方について、環境ビジネスの売上(%)と増減率(%)を記入してください。
(9)において、最も当てはまる環境ビジネスの番号に○をつけてください。

環境ビジネス分類(別業種)	環境ビジネス(1)		環境ビジネス(2)		環境ビジネス(3)	
	現在	過去	現在	過去	現在	過去
1. ある	1	1	1	1	1	1
2. ある	2	2	2	2	2	2
3. ある	3	3	3	3	3	3
4. ある	4	4	4	4	4	4
5. ある	5	5	5	5	5	5
6. ある	6	6	6	6	6	6
7. ある	7	7	7	7	7	7
8. ある	8	8	8	8	8	8
9. ある	9	9	9	9	9	9
10. ある	10	10	10	10	10	10

図3-4 変換している環境ビジネス
別業種(5) 環境ビジネス分類から、貴社で実施している環境ビジネスを最も3つ選び、それぞれについて「現在」と「過去」の両方について、環境ビジネスの売上(%)と増減率(%)を記入してください。
(9)において、最も当てはまる環境ビジネスの番号に○をつけてください。

環境ビジネス分類(別業種)	環境ビジネス(1)		環境ビジネス(2)		環境ビジネス(3)	
	現在	過去	現在	過去	現在	過去
1. ある	1	1	1	1	1	1
2. ある	2	2	2	2	2	2
3. ある	3	3	3	3	3	3
4. ある	4	4	4	4	4	4
5. ある	5	5	5	5	5	5
6. ある	6	6	6	6	6	6
7. ある	7	7	7	7	7	7
8. ある	8	8	8	8	8	8
9. ある	9	9	9	9	9	9
10. ある	10	10	10	10	10	10

図3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

図3-1 変換している環境ビジネス
別業種(2) 環境ビジネス分類から、貴社で実施している環境ビジネスを最も3つ選び、それぞれについて「現在」と「過去」の両方について、環境ビジネスの売上(%)と増減率(%)を記入してください。
(9)において、最も当てはまる環境ビジネスの番号に○をつけてください。

環境ビジネス分類(別業種)	環境ビジネス(1)		環境ビジネス(2)		環境ビジネス(3)	
	現在	過去	現在	過去	現在	過去
1. ある	1	1	1	1	1	1
2. ある	2	2	2	2	2	2
3. ある	3	3	3	3	3	3
4. ある	4	4	4	4	4	4
5. ある	5	5	5	5	5	5
6. ある	6	6	6	6	6	6
7. ある	7	7	7	7	7	7
8. ある	8	8	8	8	8	8
9. ある	9	9	9	9	9	9
10. ある	10	10	10	10	10	10

図3-2 変換している環境ビジネス
別業種(3) 環境ビジネス分類から、貴社で実施している環境ビジネスを最も3つ選び、それぞれについて「現在」と「過去」の両方について、環境ビジネスの売上(%)と増減率(%)を記入してください。
(9)において、最も当てはまる環境ビジネスの番号に○をつけてください。

環境ビジネス分類(別業種)	環境ビジネス(1)		環境ビジネス(2)		環境ビジネス(3)	
	現在	過去	現在	過去	現在	過去
1. ある	1	1	1	1	1	1
2. ある	2	2	2	2	2	2
3. ある	3	3	3	3	3	3
4. ある	4	4	4	4	4	4
5. ある	5	5	5	5	5	5
6. ある	6	6	6	6	6	6
7. ある	7	7	7	7	7	7
8. ある	8	8	8	8	8	8
9. ある	9	9	9	9	9	9
10. ある	10	10	10	10	10	10

図3-3 変換している環境ビジネス
別業種(4) 環境ビジネス分類から、貴社で実施している環境ビジネスを最も3つ選び、それぞれについて「現在」と「過去」の両方について、環境ビジネスの売上(%)と増減率(%)を記入してください。
(9)において、最も当てはまる環境ビジネスの番号に○をつけてください。

環境ビジネス分類(別業種)	環境ビジネス(1)		環境ビジネス(2)		環境ビジネス(3)	
	現在	過去	現在	過去	現在	過去
1. ある	1	1	1	1	1	1
2. ある	2	2	2	2	2	2
3. ある	3	3	3	3	3	3
4. ある	4	4	4	4	4	4
5. ある	5	5	5	5	5	5
6. ある	6	6	6	6	6	6
7. ある	7	7	7	7	7	7
8. ある	8	8	8	8	8	8
9. ある	9	9	9	9	9	9
10. ある	10	10	10	10	10	10

図3-4 変換している環境ビジネス
別業種(5) 環境ビジネス分類から、貴社で実施している環境ビジネスを最も3つ選び、それぞれについて「現在」と「過去」の両方について、環境ビジネスの売上(%)と増減率(%)を記入してください。
(9)において、最も当てはまる環境ビジネスの番号に○をつけてください。

環境ビジネス分類(別業種)	環境ビジネス(1)		環境ビジネス(2)		環境ビジネス(3)	
	現在	過去	現在	過去	現在	過去
1. ある	1	1	1	1	1	1
2. ある	2	2	2	2	2	2
3. ある	3	3	3	3	3	3
4. ある	4	4	4	4	4	4
5. ある	5	5	5	5	5	5
6. ある	6	6	6	6	6	6
7. ある	7	7	7	7	7	7
8. ある	8	8	8	8	8	8
9. ある	9	9	9	9	9	9
10. ある	10	10	10	10	10	10

図3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

図3-1 変換している環境ビジネス
別業種(2) 環境ビジネス分類から、貴社で実施している環境ビジネスを最も3つ選び、それぞれについて「現在」と「過去」の両方について、環境ビジネスの売上(%)と増減率(%)を記入してください。
(9)において、最も当てはまる環境ビジネスの番号に○をつけてください。

環境ビジネス分類(別業種)	環境ビジネス(1)		環境ビジネス(2)		環境ビジネス(3)	
	現在	過去	現在	過去	現在	過去
1. ある	1	1	1	1	1	1
2. ある	2	2	2	2	2	2
3. ある	3	3	3	3	3	3
4. ある	4	4	4	4	4	4
5. ある	5	5	5	5	5	5
6. ある	6	6	6	6	6	6
7. ある	7	7	7	7	7	7
8. ある	8	8	8	8	8	8
9. ある	9	9	9	9	9	9
10. ある	10	10	10	10	10	10

図3-2 変換している環境ビジネス
別業種(3) 環境ビジネス分類から、貴社で実施している環境ビジネスを最も3つ選び、それぞれについて「現在」と「過去



政府統計

環境経済観測調査

別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コードおよび記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

選択 番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装飾品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同関連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 熱供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット付随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食料品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食料品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・経由／環境対応型建材 等）

サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーターシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・溶融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県
										43	熊本県
										44	大分県
										45	宮崎県
										46	鹿児島県
										47	沖縄県
										48	海外
										49	その他・不明



環境省「平成27年6月環境経済観測調査」
政府統計
インターネット (オンライン) 調査または電子ファイルのメール送付) での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_postal

調査票番号
T00-38253
330-4018
東京都中央区東區幸町2-2-2
いんまそくそく株式会社
環境株式会社
(代表者)

調査票番号
T00-38253
330-4018
東京都中央区東區幸町2-2-2
いんまそくそく株式会社
環境株式会社
(代表者)

調査票番号
T00-38253
330-4018
東京都中央区東區幸町2-2-2
いんまそくそく株式会社
環境株式会社
(代表者)

修正がある場合、
赤字等でわかるように
修正して下さい。

前回回答もしくは財務省データベースより転載。
今回回答の参考としてください。
※ 既記入の項目は修正が不要です。赤字で訂正してください。

調査票番号
T00-38253
330-4018
東京都中央区東區幸町2-2-2
いんまそくそく株式会社
環境株式会社
(代表者)

調査票番号
T00-38253
330-4018
東京都中央区東區幸町2-2-2
いんまそくそく株式会社
環境株式会社
(代表者)

調査票番号
T00-38253
330-4018
東京都中央区東區幸町2-2-2
いんまそくそく株式会社
環境株式会社
(代表者)

「1. 主要業績一覧」から
選択し、番号をOで囲み
て下さい。

「2. 環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

調査票番号
T00-38253
330-4018
東京都中央区東區幸町2-2-2
いんまそくそく株式会社
環境株式会社
(代表者)

調査票番号
T00-38253
330-4018
東京都中央区東區幸町2-2-2
いんまそくそく株式会社
環境株式会社
(代表者)

調査票番号
T00-38253
330-4018
東京都中央区東區幸町2-2-2
いんまそくそく株式会社
環境株式会社
(代表者)

(8)と(9)は、海外向け事業の
実施の有無によって、どちらかに
ご回答下さい。

環境ビジネスを実施してい
ない企業の場合は「回答
下さい」。

「2. 環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

「環境ビジネス分類」か
ら選択し、番号をご記入下
さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。

(1)で「1. ある」を選択した場合、「2. 環境ビ
ジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入し
て下さい。